

自治体名 京都府

本事業の担当部局名 健康福祉部こども・子育て総合支援室

事業メニュー		結婚支援コンシェルジュ事業					
区分		結婚支援コンシェルジュ事業					
関連事業メニュー		2.1 結婚支援コンシェルジュ事業					
個別事業名		京都府結婚支援コンシェルジュ事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度 令和5年度
総事業費(A)(円)		8,184,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円) 8,184,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		8,184,000					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	8,184,000	0	0	0	0	8,184,000
	対象経費支出予定額	8,184,000	0	0	0	0	8,184,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つ重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり					
		＜本個別事業の位置付け＞ 子育て環境日本一を目指し、令和5年12月に改定した「京都府子育て環境日本一推進戦略」で、「若者の希望が叶う環境づくり」を重点戦略の1つとし、その政策群の中に「婚活応援プロジェクト」の実施を挙げている。 本個別事業は、上記の達成を目指す中で、結婚支援コンシェルジュの配置や婚活支援ボランティア(婚活マスター)による相談支援体制の強化、婚活イベント・セミナーの開催等により、きょう婚活応援センターの機能を強化するとともに会員数の増加・交際率・成婚数の向上を目指すものである。					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方	①きょうと婚活応援センター ②センター運営業者に委託 ③3名 ④センターのAIマッチングシステムの導入に伴う市町村や関係団体からの相談増加への対応や市町村等との連携を強化するための業務を行う者を1名、企業・団体が実施する婚活支援をサポートするための業務を行う者を1名配置。				
	2	活動内容(1)	(実施体制)きょうと婚活応援センターの運営全般について京都府と委託契約を締結する業者が、結婚支援業務に関する専門的な知見・経験を持つ者を結婚支援コンシェルジュとしてセンターに3名配置し、府内市町村、企業、NPO、地域の婚活支援団体等の結婚支援を技術面・情報面から支援するほか新規取組企業の掘り起こしや企業間のマッチングを行う。				
	3	活動内容(2)	(市町村への働きかけ)きょうと婚活支援ネットワーク会議に参加している市町村や地域の婚活支援団体に対しては、個別訪問により現状把握を行うほか、婚活イベントやセミナー等の開催支援を行う。また、同会議に未参加の市町村や地域の婚活支援団体に対しては、結婚支援業務に取り組んでもらえるよう、個別訪問による情報提供や意見交換等によりイベントや補助金事業等の企画提案を行う。 (企業への働きかけ)センターの団体会員(約100社)へのニーズ調査や個別訪問により現状把握を行うほか、ニーズに応じた結婚支援の取組を提案し、開催サポートを行う。府内全域に婚活支援が広がるよう新規取組企業の掘り起こしを行うほか婚活支援を実施したい企業同士のマッチングを行う。 (その他)きょうと婚活支援ネットワーク会議登録団体を対象とした会議を年2回程度開催する。また、こども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力を行う。				

<過年度の本個別事業で浮き上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・担当者の変更などもあり、団体・企業において婚活支援のノウハウが蓄積されていないため、結婚支援コンシェルジュが訪問等を行うことで情報面を支援。 ・従業員の属性やハラスメント防止の観点から単独で婚活支援を実施することが難しいという声が聞かれることから、結婚支援コンシェルジュが訪問等を行うことで技術面を支援。 ・地域の工業団地など、従業員の属性が偏っており出会いが少ない業種間でのマッチングを行う。					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み (2040年)	1.11
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.11 (R5)	
	婚姻件数		件	8731 (R5)	
	婚姻率			3.5 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	対面・オンラインによる個別訪問市町村数／府内市町村数	%	100 (R7年度)	100
	②	対面・オンラインによる企業・団体への個別訪問数	社	100	集計中
	③	コンシェルジュとの協働により実施したイベント数	件	10	集計中
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80	集計中
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	80	集計中
	⑤	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村の数	市町村	10	集計中
	⑥	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた企業・団体等の数	団体	10	集計中
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分)

地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(都道府県分)

個票

自治体名

京都府

本事業の担当部局名

健康福祉部こども・子育て総合支援室

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組							
個別事業名		きょうと婚活応援センター運営事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成27年度	
総事業費(A)(円)		30,067,316		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		3,000,000		差引額(A-B)(円)	27,067,316
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		29,567,316							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	0	41,700	253,500	1,440,000	300,000		
	対象経費支出予定額	0	0	41,700	253,500	1,440,000	300,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	21,393,900	5,238,216	0	0	1,400,000	30,067,316		
	対象経費支出予定額	21,393,900	5,238,216	0	0	900,000	29,567,316		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	500,000	500,000		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つ重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人のにとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり <本個別事業の位置付け> 子育て環境日本一を目指し、令和5年12月に改定した「京都府子育て環境日本一推進戦略」で、「若者の希望が叶う環境づくり」を重点戦略の1つとし、その政策群の中に「婚活応援プロジェクト」の実施」を挙げている。 本個別事業は、上記の達成を目指す中で、結婚支援コンシェルジュの配置や婚活支援ボランティア(婚活マスター)による相談支援体制の強化、婚活イベント・セミナーの開催等により、きょう婚活応援センターの機能を強化するとともに会員数の増加・交際率・成婚数の向上を目指すものである。							
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	きょうと婚活応援センターの運営	結婚したい未婚者の希望が叶えられるよう、きょうと婚活応援センターの運営として、以下の取組を行う。 ・月、木～日曜日の週5日開所し、対面又はオンラインでのイベント、セミナー、相談業務、会員登録等を行う。 ・地域スポット(京都府全域で、各市町村との共催により、センタースタッフ等が出張し、個人会員登録相談、イベント等を実施)の開催。 ・AIマッチングシステムやオンライン婚活システムの活用によるお相手紹介、引き合わせ、各種相談対応、オンライン婚活セミナー・婚活イベントの開催 ・センター主催の婚活セミナーやイベント(体験型婚活イベント、移住婚イベント等)の開催 ・婚活支援ボランティア(婚活マスター)の養成研修(年2回)、スキルアップ研修(年4回:センタースタッフも参加)の開催 ・結婚支援コンシェルジュが府内市町村やNPO、企業等による地域の婚活イベントの企画・開催を支援し、府内全域での出会いの機会を拡充(きょうと婚活支援ネットワーク会議登録団体等への活動支援を含む) ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための広報周知(チラシ、ポスター、HP、SNS)						
	2								
	3								

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

- ・きょうと婚活応援センターについては、平成27年度に婚活の総合支援拠点として設置されて以降、順調に会員数が増加しているところであるが、認知度をさらに向上させるため、非会員を対象にしたイベント等の実施や、SNS等効果的な広報を行う。
- ・結婚を希望する人が早期から婚活に取り組めるよう後押しし、特に20代の会員数増加を図るため、ニーズに応じたアプローチを行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)	1.11
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.11 (R5)	
	婚姻件数		件	8731 (R5)	
	婚姻率			3.5 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	きょうと婚活応援センター会員登録者数	人	3000	2697
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	婚活マスターの支援を受けた者の満足度	%	80	調査中
	⑤	引き合わせ成立者数	人	2700	調査中
	⑥	きょうと婚活応援センター認知率	%	50	調査中
	⑦				
	⑧				